

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（ 7

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	13,812	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	3,383	人	利用者の1日の平均労働時間数	4	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	---	----

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（ 4月～ 3月）

前々々年度（ 5 年度）

生産活動収入から経費を除いた額	5,570,284	円	利用者に支払った賃金総額	12,478,300	円	収支	- 6,908,016	円
-----------------	-----------	---	--------------	------------	---	----	-------------	---

前々年度（ 6 年度）

生産活動収入から経費を除いた額	7,515,366	円	利用者に支払った賃金総額	12,504,490	円	収支	- 4,989,124	円
-----------------	-----------	---	--------------	------------	---	----	-------------	---

前年度（ 7 年度）

生産活動収入から経費を除いた額	14,995,615	円	利用者に支払った賃金総額	13,613,189	円	収支	1,382,426	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-----------	---

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（ 7 年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検動員に関する制度

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

--

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

--

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（ 7 年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。
※研修名 感染症対策研修（消毒法について）
研修講師 碧（あおい）M企画 渡嘉敷
実施日・受講者数 5月 28日 6人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している
※研修、学会等名 那覇市倫理法人会（モツゲセミナー）
実施日 10月 22日
※学会誌等名
掲載日 月 日
発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している
もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている
※先進的事業者名：（社）南高愛隣会 瑞宝太鼓
3月 19日 1人
※他の事業所名
実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。
※商談会等名 清掃管理委託相談会
主催者名：株式会社 木立
日時 3月 3日
内容：本部町浜元に建つヴィラにおける清掃管理に対する業務委託公募

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している
◎当該人事評価制度を周知している
人事評価制度の制定日 4年 3月 1日
人事評価制度の対象職員数 7名
うち昇給・昇格を行った者 6名
当該人事評価制度の周知方法
・法人における就業規則の閲覧

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している
◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している
※配置期間 月 日～ 月 日
就業時間
職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている
※評価を受けた日 月 日
第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証を受けている
※認証を受けた日 月 日
規格等の内容

(Ⅵ) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。
※受理日 R7年 10月 8日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。